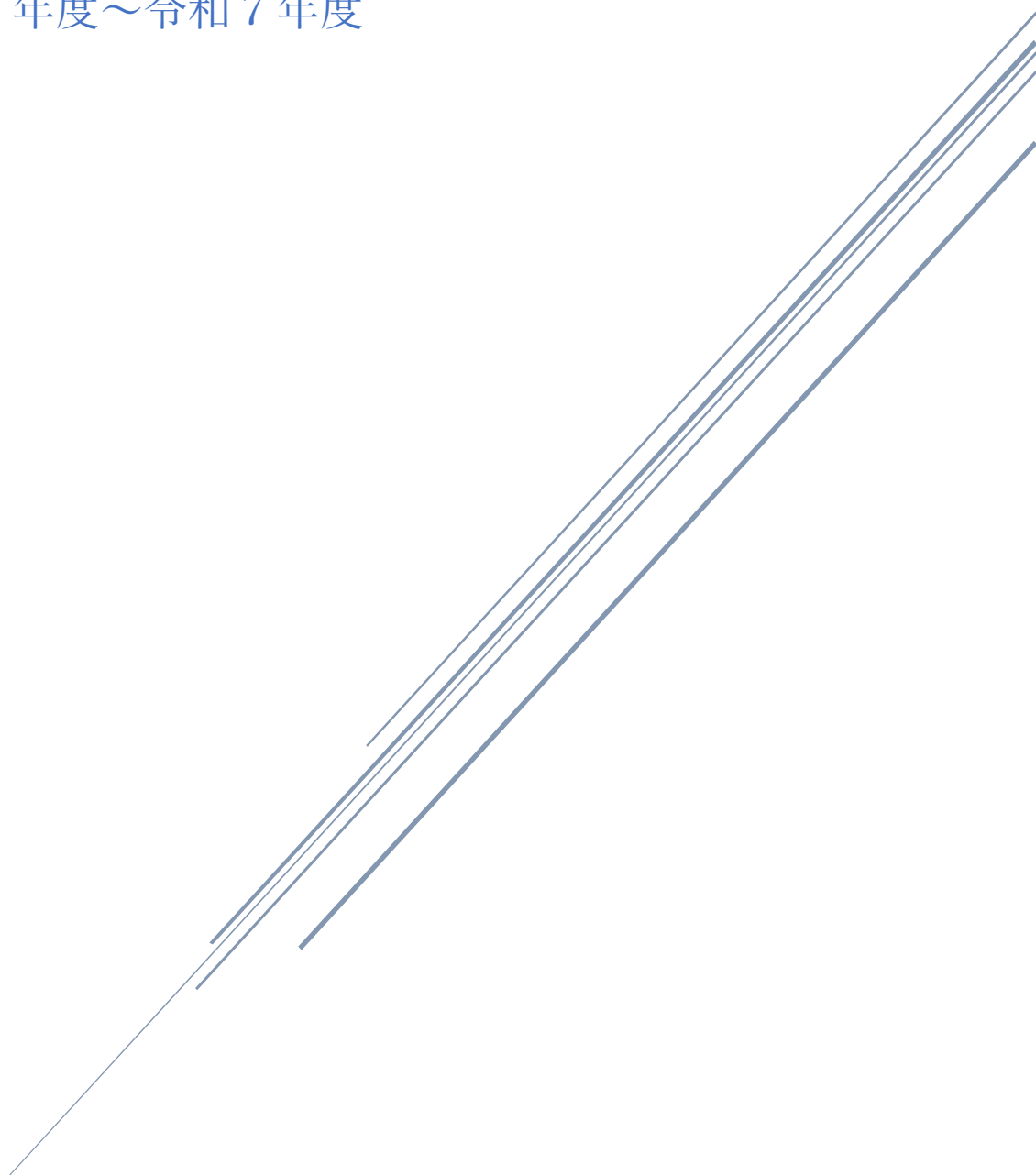


大磯町町税等滞納削減の ための第4次行動プラン

令和5年度～令和7年度



令和5年3月 大磯町

目次

1	これまでの取組みと成果	2
2	町税等滞納削減のための第4次行動プラン	7
	（1）目標収納率	7
	（2）滞納額の削減目標	8
	（3）各税・料共通の具体的な行動	9
	（4）科目ごとの徴収の取組み（現年度分）	10
	①町税（町民税、固定資産税、軽自動車税種別割）	10
	②国民健康保険税	12
	③後期高齢者医療保険料	13
	④介護保険料	14
	（5）科目ごとの徴収の取組み（滞納繰越分）	15
3	第4次行動プランの進行管理と見直し	18

1 これまでの取組みと成果

本町では、平成 26 年度に「町税等滞納削減のための行動プラン」を策定して以来、「第 1 次行動プラン（平成 26 年度～平成 28 年度）」、「第 2 次行動プラン（平成 29 年度～平成 31（令和元）年度）」、「第 3 次行動プラン（令和 2 年度～令和 4 年度）」と改定し、町税等滞納額の削減に取り組んできました。

その結果、大磯町の町税等の滞納額は、令和 3 年度末で約 2 億 4,905 万円となり、第 1 次行動プラン策定前の平成 25 年度末の約 5 億 2,300 万円と比較して、約 2 億 7,395 万円を削減しました。

（1）第 1 次行動プラン、第 2 次行動プラン、第 3 次行動プランの取組状況

◎第 1 次行動プラン（期間：平成 26 年度～平成 28 年度）

	平成 25 年度末	平成 28 年度末目標	平成 28 年度末実績
滞納額	5 億 2,300 万円	4 億 4,992 万円	5 億 1,324 万円
(対 H25 年度末) 削減額	—	7,308 万円	976 万円
(対 H25 年度末) 削減率	—	14%	2%

★平成 25 年 5 月～町税のコンビニエンスストア収納開始

◎第 2 次行動プラン（期間：平成 29 年度～令和元年度）

	平成 27 年度末	令和元年度末目標	令和元年度末実績
滞納額	5 億 2,328 万円	3 億 1,973 万円	3 億 3,827 万円
(対 H27 年度末) 削減額	—	2 億 335 万円	1 億 8,501 万円
(対 H27 年度末) 削減率	—	39%	35%

★令和 2 年 1 月～介護保険料のコンビニエンスストア収納開始

◎第 3 次行動プラン（期間：令和 2 年度～令和 4 年度）

	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度目標
滞納額(注)	3 億 3,827 万円	2 億 8,736 万円 (2 億 9,139 万円)	2 億 4,470 万円 (2 億 4,905 万円)	2 億 2,891 万円 (—)
(対 R1 年度末) 削減額	—	5,091 万円 (4,688 万円)	9,357 万円 (8,922 万円)	—
(対 R1 年度末) 削減率	—	15% (14%)	28% (26%)	—

(注) 令和元年度及び下段は下水道事業受益者負担金等※を含む

★令和 4 年 4 月～町税等のスマホ決済アプリ収納、口座振替依頼申請書の窓口・郵送受付開始

(第 1 次・第 2 次行動プランは表示単位未満切上げ、第 3 次行動プラン以降は表示単位未満四捨五入としています。)

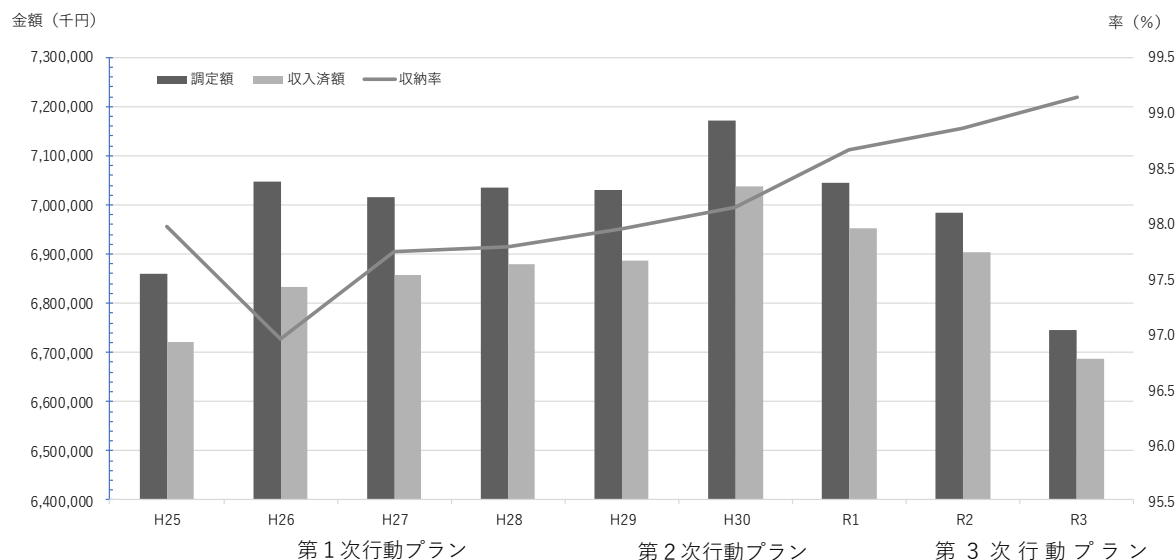
※下水道受益者負担金等、保育所保育料、幼稚園保育料は、第 3 次行動プランからプランの対象外となっていますが、ここでは、推移を比較するため対象としています。

(2) —1 収納状況の推移（現年度分）

（単位：円・％）

	区分 年度	現年度分		
		調定額	収入済額	収納率
	H25	6,859,787,144	6,720,771,135	98.0
第1次 行動 プラン	H26	7,046,535,461	6,832,096,922	97.0
	H27	7,015,764,491	6,857,874,605	97.7
	H28	7,034,511,940	6,878,631,034	97.8
第2次 行動 プラン	H29	7,029,945,656	6,885,654,047	97.9
	H30	7,171,182,816	7,038,013,143	98.1
	R1	7,045,952,533	6,951,530,384	98.7
第3次 行動 プラン	R2	6,983,627,977	6,903,847,891	98.9
	R3	6,745,968,255	6,687,964,622	99.1
	R4	—	—	—

収入状況（現年度分）



（注）第3次行動プランは、下水道受益者負担金等を除いた値

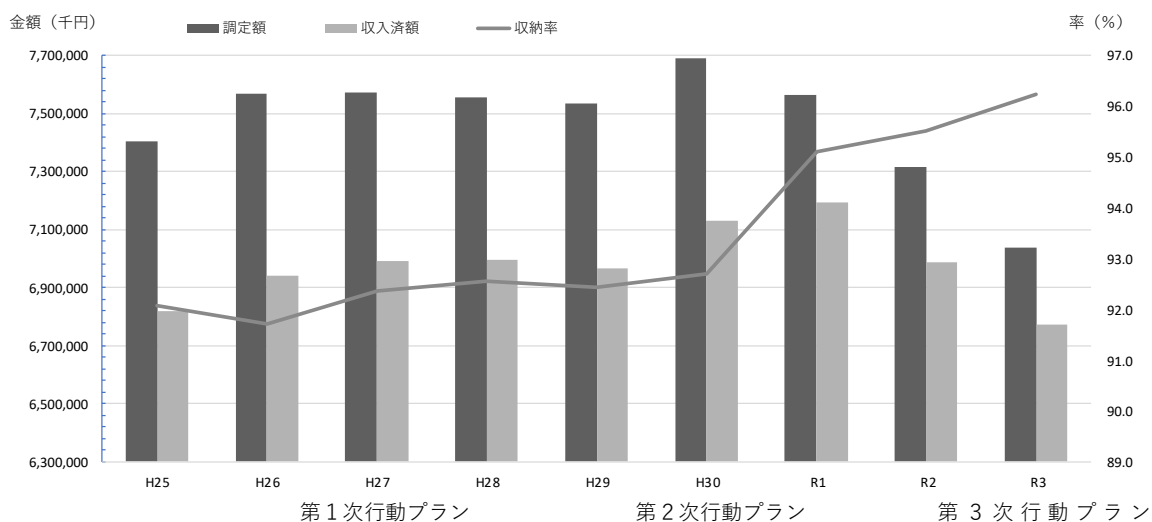
※平成30年度の調定額及び収入額は、過去最高を記録したものの、下降基調。収納率は年々上昇している。

(2) —2 収納状況の推移（全体）

（単位：円・％）

	区分 年度	合計（現年度分+滞納繰越分）		
		調定額	収入済額	収納率
第1次行動プラン	H25	7,405,519,092	6,818,494,284	92.1
	H26	7,566,715,463	6,940,139,264	91.7
	H27	7,571,471,524	6,993,212,507	92.4
	H28	7,556,444,012	6,994,680,830	92.6
第2次行動プラン	H29	7,536,670,556	6,965,787,933	92.4
	H30	7,691,496,668	7,129,766,874	92.7
	R1	7,564,775,490	7,194,236,725	95.1
第3次行動プラン	R2	7,317,623,012	6,989,358,045	95.5
	R3	7,038,416,152	6,773,631,891	96.2
	R4	—	—	—

収入状況（全体）



（注）第3次行動プランは、下水道受益者負担金等を除いた値

※令和元年度の収入済額は過去最高を記録したものの、調定減に伴い下降基調。収納率は年々上昇している。

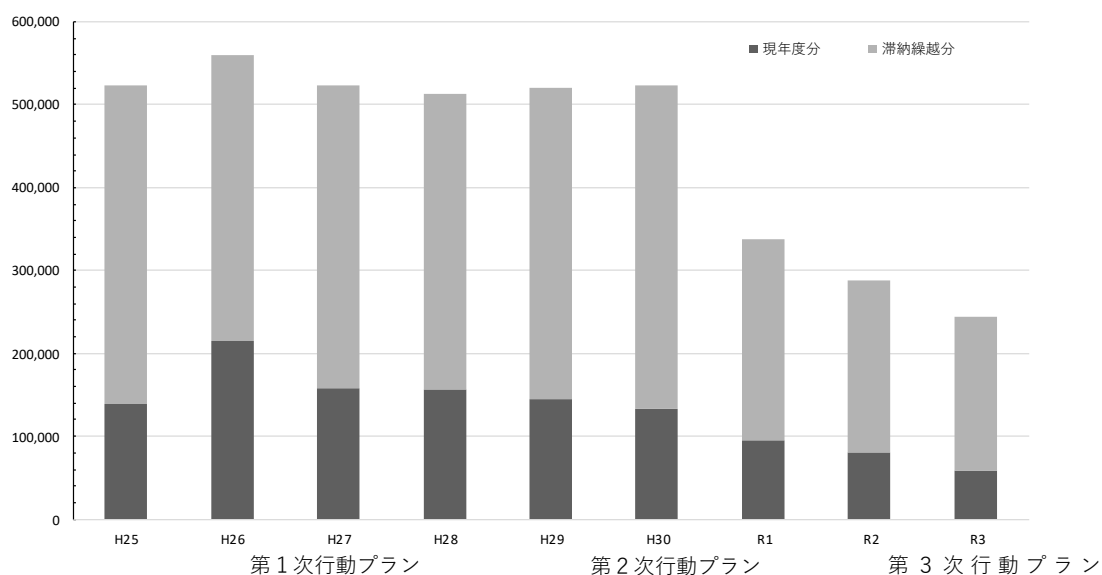
(3) 滞納額の推移

(単位：円)

区分 年度	滞納額		
	現年度分	滞納繰越分	合計
H25	139,016,009	384,043,830	523,059,839
第1次行動プラン	H26	214,438,539	344,877,806
	H27	157,889,886	365,387,356
	H28	155,880,906	357,357,932
第2次行動プラン	H29	144,291,609	376,674,143
	H30	133,169,673	389,758,006
	R1	94,422,149	243,838,664
第3次行動プラン	R2	79,780,086	207,580,770
	R3	58,003,633	186,701,191
	R4	—	—

滞納額（全体）

金額（千円）



(注) 第3次行動プランは、下水道受益者負担金等を除いた値

※滞納額は、平成26年度をピークに年々削減されている。(令和元年度に高額滞納案件が解消)

(4) 各税・料の収納率・滞納額の推移

■ 収納率

(単位：％)

		現年度分収納率				滞納繰越分収納率			
		R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4
町税	目標	99.30	99.40	99.40	99.40	29.20	30.00	30.00	30.00
	実績	99.25	99.28	99.60	—	59.37	23.28	29.16	—
国民健康保険税	目標	96.50	96.50	96.50	96.50	21.60	30.00	30.00	30.00
	実績	94.01	95.13	95.51	—	23.04	26.50	28.43	—
後期高齢者医療保険料	目標	99.70	99.50	99.50	99.50	15.30	30.00	31.00	31.00
	実績	99.49	99.61	99.71	—	57.64	46.88	38.57	—
介護保険料	目標	99.30	99.80	99.80	99.80	23.00	33.00	33.50	34.00
	実績	99.62	99.60	99.61	—	32.52	42.55	40.47	—

■ 滞納額

(単位：千円)

	R1	R2	R3	比較増減 (R3-R1)
町税	163,152	148,489	116,640	▲ 46,512
国民健康保険税	158,935	130,079	118,152	▲ 40,783
後期高齢者医療保険料	4,211	3,328	4,734	523
介護保険料	4,119	5,465	5,178	1,059
合計	330,417	287,361	244,704	▲ 85,713

※各税・料の合計は、端数処理のため一致しません。

2 町税等滞納削減のための第4次行動プラン

Point

- 現年度分の年度内徴収の徹底（現年分を翌年度に繰り越さない）
- 滞納繰越分の早期完結の徹底（長期に滞納となっている事案を早期に解消する）

町税等の収入の確保は、町財政の運営にとって、極めて重要な要素です。町税等の現年度分の収納率が、全体で0.1ポイント向上することで、毎年約670万円の増収につながります。

また、町税等の滞納は、町税等の公平性を揺るがし、町民のモラルの欠如にもつながりかねない問題でもあります。

町税等の滞納額については、これまでの行動プランとその取組みによって、第1次行動プランの策定前の平成25年度末の滞納額から令和3年度末滞納額を比較すると、約2億7,395万円削減し、収納率も改善するなど、取組みの効果が出ています。

一方で、町民税、固定資産税、及び軽自動車税種別割については、人口減少や地価の下落とともに調定額も減少していくことが予想されるため、いかに収納率を維持・向上させ、収入額を確保するか、また、いかに新たな滞納を発生させずに滞納額の削減を図っていくかが重要な課題となっています。

この重要課題を受け、第4次行動プランにおいては、町税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料について、改めて目標を設定し、引き続き目標達成に向けて取り組みます。

(1) 目標収納率

①現年度分収納率

(単位%)

科目／年度	実績	目標		
	R3	R5	R6	R7
町税	99.60	99.63	99.66	99.69
国民健康保険税	95.51	96.50	96.50	96.51
後期高齢者医療保険料	99.71	99.71	99.71	99.72
介護保険料	99.61	99.71	99.76	99.81

②滞納繰越分収納率

(単位%)

科目／年度	実績	目標		
	R3	R5	R6	R7
町税	29.16	30.00	30.00	30.00
国民健康保険税	28.43	30.00	30.00	30.00
後期高齢者医療保険料	38.57	38.57	38.57	38.58
介護保険料	40.47	40.50	40.50	40.50

(2) 滞納額の削減目標

町税等の滞納額を、第4次行動プラン（収納率の向上・滞納額の削減）の取組みにより、令和3年度末の滞納額約2億4,470万円を、令和7年度末までに約1億4,091万円削減することを目指します。

科目／滞納額	①令和3年度末 滞納額	②令和7年度末 滞納額（推計）	③令和7年度末 滞納額（目標）	④削減額 （①－③）
町税	116,640,253円	115,716,000円	54,844,000円	61,796,253円
国民健康保険税	118,152,463円	54,889,504円	44,811,498円	73,340,965円
後期高齢者医療保険料	4,734,120円	2,201,390円	1,463,858円	3,270,262円
介護保険料	5,177,988円	5,268,000円	2,671,000円	2,506,988円
合計	244,704,824円	178,074,894円	103,790,356円	140,914,468円

※ 表中②令和7年度末滞納額（推計）は、今後の見込みや収納実績に基づき算出したもので、町税については人口減少や地価の下落等の影響により、また、国民健康保険税についても主に高齢化等による被保険者数の減少により、税の収入額や滞納額が少なくなることが見込まれます。

後期高齢者医療保険料については、年齢到達者の増を主な理由に被保険者数が増えることが見込まれ、令和7年度は、令和3年度に比べて全体的に保険料の収入額が増えることが見込まれます。一方で、滞納額は、収納率向上により少なくなることが見込まれます。

介護保険料については、被保険者数は横ばいに推移することが見込まれることから、収入額、滞納額も同様に推移することが見込まれます。

なお、町税は、大磯町第2次行政経営プラン策定時の推計と比較して滞納整理が進んでいることから、令和3年度実績に合わせて滞納額（推計）を見直しています。

(3) 各税・料共通の具体的な行動

①口座振替の推進

- ・納期限内納付に効果の高い口座振替を推進します。
- ・口座振替希望者の利便性の向上のため、金融機関窓口のほか、役場や郵送での受付を継続します。

②キャッシュレス納付の推進

- ・納付者にとって利便性の高いスマホ決済アプリ収納や令和5年度から導入される地方税統一QRコードによる収納（共通納税）を推進し、新規滞納を抑制します。
- ・スマホ決済アプリ収納や地方税統一QRコードによる収納など、収納手段の多様化に合わせ、町広報やホームページ、周知チラシの配布によって、周知を図ります。

③適切な納付計画と履行管理

- ・一括納付が困難と判断される場合の例外的な措置として、分割納付により納付を進めます。
- ・分割納付に際しては、完納を見込んだ適切な納付計画とし、滞納額の累積につながる納付額の設定は行いません。

④社会情勢の変化に応じた広報活動

- ・納め忘れ防止の啓発の一環として、防災アプリ『おいそ防災・行政ナビ』による納期限お知らせ通知を発信し、納期限内納付を推進するほか、必要な啓発活動を適宜行うことにより、収納率の向上を図ります。

⑤徴収部門の一元化による徴収体制の導入検討

- ・収納率の維持・向上につながることを期待される徴収部門の一元化を検討します。

(4) 科目ごとの徴収の取組み（現年度分）

①町税（町民税、固定資産税、軽自動車税種別割）

◆徴収状況（令和元年度、令和3年度）

	現年課税分	調定額	収入額	収入未済額	収納率
令和元年度	個人町民税	2,334,578,400円	2,315,481,024円	19,097,376円	99.18%
	法人町民税	196,409,700円	195,358,900円	1,050,800円	99.46%
	純固定資産税	2,235,155,400円	2,220,008,400円	15,147,000円	99.32%
	軽自動車税種別割	57,218,900円	56,523,300円	695,600円	98.78%
	町税全体	4,823,362,400円	4,787,371,624円	35,990,776円	99.25%
令和3年度	個人町民税	2,333,314,960円	2,324,441,881円	8,873,079円	99.62%
	法人町民税	124,549,900円	124,176,600円	373,300円	99.70%
	純固定資産税	2,144,962,700円	2,136,275,700円	8,687,000円	99.60%
	軽自動車税種別割	61,208,100円	60,717,800円	490,300円	99.20%
	町税全体	4,664,035,660円	4,645,611,981円	18,423,679円	99.60%

納付書付督促状や文書催告時の納付書同封、こまめな文書催告の実施、コンビニ収納・口座振替の推進に取り組んだ結果、第3次行動プラン策定前の令和元年度の収入未済額約3,599万円と比較して約1,757万円を削減しました。

◆収納率の推移（直近5年間）

年度	H29	H30	R1	R2	R3
収納率	98.38%	98.48%	99.25%	99.28%	99.60%

◆県内の収納率（令和3年度）

団体名	収納率	団体名	収納率	団体名	収納率
葉山町	99.32%	寒川町	99.34%	二宮町	99.31%
中井町	99.69%	大井町	99.49%	松田町	99.17%
山北町	99.32%	開成町	99.73%	箱根町	98.56%
真鶴町	95.25%	湯河原町	98.72%	愛川町	99.00%

本町の収納率は99.60%で、県内他町の平均収納率98.91%を0.69ポイント上回っています。

◆収納率の目標

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	99.40%	99.40%	99.40%	99.63%	99.66%	99.69%
実績値	99.28%	99.60%	—	—	—	—

【目標】

令和3年度の収納率 99.60%から令和5年度以後 0.03 ポイントずつ上げ、令和7年度の目標値として、99.69%を目指します。

◆目標達成のために取り組むべき具体的な行動

◇滞納整理の早期着手として、新規滞納者に対するこまめな催告の実施により、自主納付を促し、年度内徴収の徹底を図ります。

○催告書の送付

・軽自動車税種別割

納期限到来後、催告書に納付書を同封し3回実施（年内2回、年度末）

・個人町民税（普通徴収）、固定資産税

納期限到来後、催告書に納付書を同封し3回実施

（2期納期限後、4期納期限後、年度末）

・個人町民税（特別徴収）、法人町民税

催告書に納付書を同封し2回実施（半期ごと）

◇預貯金照会システムの導入により財産調査の更なる効率化を推進し、年度内徴収の強化を図ります。

◇債権確保のため、財産調査を徹底し、財産が見つかった場合は現年度分であっても、積極的に滞納処分をします。

◇口座振替推進のため、ナッジ（行動経済学に基づく手法）※を利用した口座振替推進チラシを作成し、窓口対応時や納付書送付時に配布します。

◇毎年11月11日から11月17日までの国税庁の「税を考える週間」の広報期間に合わせ、納税啓発を実施します。

◇神奈川県等が主催する徴収職員研修への参加や徴収事務経験者からのOJTにより徴収スキルを習得し、徴収体制のレベルアップを図ります。

※【ナッジ（nudge）】

ナッジは、本来は「肘でつつく」という意味ですが、そこから転じて、人間の性質や心理的特性に配慮しながらより良い選択を促すという意味で使われています。ナッジは、個人の意思決定の自由を尊重しながら、少ない財政コストでより良い選択を促すツールであり、補助金、税制、規制・ルールといった伝統的な政策手段と補完的な第四の政策手段として世界的にも認知されるようになってきました。ナッジの第一人者であるシカゴ大学のリチャード・セイラー教授は2017年にノーベル経済学賞を受賞しています。

出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

『横浜市戸塚区との共同実証事業 「ナッジ」の活用で固定資産税の口座振替申込者が倍増 2021/03/25』

②国民健康保険税

◆徴収状況（令和元年度、令和3年度）

	現年課税分	調定額	収入額	収入未済額	収納率
令和元年度	国民健康保険税	843,481,600円	792,931,658円	50,549,942円	94.01%
令和3年度	国民健康保険税	781,966,300円	746,864,511円	35,101,789円	95.51%

納付書付督促状や催告書の送付、電話による納付勧奨の実施、コンビニ収納・口座振替の推進に取り組んだ結果、令和元年度の収入未済額約 5,055 万円と比較して約 1,545 万円を削減しました。

◆収納率の推移（直近5年間）

年度	H29	H30	R1	R2	R3
収納率	93.52%	94.06%	94.01%	95.13%	95.51%

◆県内の収納率（令和3年度）

団体名	収納率	団体名	収納率	団体名	収納率
葉山町	93.92%	寒川町	93.06%	二宮町	95.13%
中井町	96.44%	大井町	95.58%	松田町	97.52%
山北町	97.09%	開成町	95.96%	箱根町	94.89%
真鶴町	90.08%	湯河原町	94.44%	愛川町	94.06%

本町の収納率は 95.51% で、県内他町の平均収納率 94.85% を 0.66 ポイント上回っています。

◆収納率の目標

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	96.50%	96.50%	96.50%	96.50%	96.50%	96.51%
実績値	95.13%	95.51%	—	—	—	—

【目標】

令和4年度の目標収納率 96.50% を維持し、令和7年度の目標値は、0.01 ポイントを上げて 96.51% を目指します。

◆目標達成のために取り組むべき具体的な行動

◇滞納整理の早期着手として、滞納者に対し、電話による納付勧奨や催告の実施により、自主納付を促し、年度内徴収の徹底を図ります。

③後期高齢者医療保険料

◆徴収状況（令和元年度、令和3年度）

	現年課税分	調定額	収入額	収入未済額	収納率
令和元	後期高齢者医療保険料	508,349,470円	505,740,880円	2,608,590円	99.49%
令和3	後期高齢者医療保険料	568,560,780円	566,937,370円	1,623,410円	99.71%

納付書付督促状や催告書の送付、電話による納付勧奨の実施、口座振替の推進に取り組んだ結果、令和元年度の収入未済額約 261 万円と比較して約 99 万円を削減しました。

◆収納率の推移（直近5年間）

年度	H29	H30	R1	R2	R3
収納率	99.44%	99.41%	99.49%	99.61%	99.71%

◆県内の収納率（令和3年度）

団体名	収納率	団体名	収納率	団体名	収納率
葉山町	99.60%	寒川町	99.73%	二宮町	99.55%
中井町	99.96%	大井町	99.92%	松田町	99.87%
山北町	99.82%	開成町	100.09%	箱根町	99.48%
真鶴町	99.04%	湯河原町	99.54%	愛川町	99.77%

本町の収納率は 99.71% で、県内他町の平均収納率 99.70% を 0.01 ポイント上回っています。

◆収納率の目標

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	99.50%	99.50%	99.50%	99.71%	99.71%	99.72%
実績値	99.61%	99.71%	—	—	—	—

【目標】

令和3年度の収納率 99.71% を維持し、令和7年度の目標値は、0.01 ポイントを上げて 99.72% を目指します。

◆目標達成のために取り組むべき具体的な行動

◇滞納整理の早期着手として、滞納者に対し、電話による納付勧奨や催告の実施により、自主納付を促し、年度内徴収の徹底を図ります。

④介護保険料

◆徴収状況（令和元年度、令和３年度）

	現年課税分	調定額	収入額	収入未済額	収納率
令和元	介護保険料	795,758,553円	792,733,862円	3,024,691円	99.62%
令和3	介護保険料	731,405,515円	728,550,760円	2,854,755円	99.61%

介護保険料は、原則として年金からの特別徴収です。普通徴収の方に対しては、コンビニ収納・口座振替の推進に取り組んだ結果、令和元年度の収入未済額約 302 万円と比較して約 17 万円を削減しました。

◆収納率の推移（直近５年間）

年度	H29	H30	R1	R2	R3
収納率	99.34%	99.75%	99.62%	99.60%	99.61%

◆県内の収納率（令和３年度）

団体名	収納率	団体名	収納率	団体名	収納率
葉山町	99.44%	寒川町	99.64%	二宮町	99.61%
中井町	99.57%	大井町	99.62%	松田町	99.78%
山北町	99.46%	開成町	100.14%	箱根町	98.92%
真鶴町	99.54%	湯河原町	99.42%	愛川町	98.94%

本町の収納率は 99.61%で、県内他町の平均収納率 99.51%を 0.1 ポイント上回っています。

◆収納率の目標

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	99.80%	99.80%	99.80%	99.71%	99.76%	99.81%
実績値	99.60%	99.61%	—	—	—	—

【目標】

令和３年度の収納率 99.61%から毎年 0.05 ポイントずつ上げ、令和７年度の目標値として、99.81%を目指します。

◆目標達成のために取り組むべき具体的な行動

◇滞納整理の早期着手として、新規滞納者に対するこまめな催告の実施により、自主納付を促し、年度内徴収の徹底を図ります。

◇口座振替推進のため、口座振替推進チラシを納付書送付時に同封します。

(5) 科目ごとの徴収の取組み（滞納繰越分）

町税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料

◆徴収状況（令和元年度、令和3年度）

	滞納繰越分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	個人町民税	116,229,350円	19,484,505円	5,042,320円	91,702,525円	16.76%
	法人町民税	2,315,400円	511,600円	150,000円	1,653,800円	22.10%
	純固定資産税	212,678,973円	177,356,810円	2,906,800円	32,415,363円	83.39%
	軽自動車税種別割	1,940,500円	437,000円	113,500円	1,390,000円	22.52%
	①町税全体	333,164,223円	197,789,915円	8,212,620円	127,161,688円	59.37%
	②国民健康保険税	167,121,394円	38,507,723円	20,228,539円	108,385,132円	23.04%
	③後期高齢者医療保険料	6,463,068円	3,725,500円	1,135,090円	1,602,478円	57.64%
	④介護保険料	4,968,122円	1,615,803円	2,258,183円	1,094,136円	32.52%
	合 計（①～④）	511,716,807円	241,638,941円	31,834,432円	238,243,434円	47.22%
令和3年度	個人町民税	94,797,390円	20,625,832円	4,824,817円	69,346,741円	21.76%
	法人町民税	2,277,000円	677,200円	234,100円	1,365,700円	29.74%
	純固定資産税	48,365,030円	21,272,801円	992,500円	26,099,729円	43.98%
	軽自動車税種別割	2,110,600円	451,996円	254,200円	1,404,404円	21.42%
	⑤町税全体	147,550,020円	43,027,829円	6,305,617円	98,216,574円	29.16%
	⑥国民健康保険税	131,866,011円	37,495,037円	11,320,300円	83,050,674円	28.43%
	⑦後期高齢者医療保険料	6,809,930円	2,626,440円	1,072,780円	3,110,710円	38.57%
	⑧介護保険料	6,221,936円	2,517,963円	1,380,740円	2,323,233円	40.47%
	合 計（⑤～⑧）	292,447,897円	85,667,269円	20,079,437円	186,701,191円	29.29%

納税折衝による自主納付の勧奨や積極的な滞納処分を実施した結果、令和元年度の収入未済額約2億3,824万円と比較して約5,154万円を削減しました。

◆収納率の推移（直近5年間）

科目／年度	H29	H30	R1	R2	R3
町税	11.34%	12.62%	59.37%	23.28%	29.16%
国民健康保険税	22.06%	25.46%	23.04%	26.50%	28.43%
後期高齢者医療保険料	30.29%	20.47%	57.64%	46.88%	38.57%
介護保険料	16.10%	30.73%	32.52%	42.55%	40.47%
全体	15.92%	17.61%	47.22%	25.60%	29.29%

◆県内の収納率（令和３年度）

①町税

団体名	収納率	団体名	収納率	団体名	収納率
葉山町	58.60%	寒川町	33.09%	二宮町	35.91%
中井町	66.09%	大井町	27.57%	松田町	24.75%
山北町	33.84%	開成町	41.80%	箱根町	52.50%
真鶴町	25.03%	湯河原町	31.89%	愛川町	22.79%

本町の収納率は29.16%で、県内他町の平均収納率37.82%を8.66ポイント下回っています。

②国民健康保険税

団体名	収納率	団体名	収納率	団体名	収納率
葉山町	33.42%	寒川町	25.31%	二宮町	16.82%
中井町	20.91%	大井町	14.22%	松田町	35.24%
山北町	22.24%	開成町	14.97%	箱根町	34.36%
真鶴町	18.13%	湯河原町	22.07%	愛川町	23.10%

本町の収納率は28.43%で、県内他町の平均収納率23.40%を5.03ポイント上回っています。

③後期高齢者医療保険料

団体名	収納率	団体名	収納率	団体名	収納率
葉山町	27.82%	寒川町	39.77%	二宮町	23.16%
中井町	27.26%	大井町	100.00%	松田町	92.54%
山北町	50.96%	開成町	38.60%	箱根町	23.71%
真鶴町	39.61%	湯河原町	24.76%	愛川町	43.98%

本町の収納率は38.57%で、県内他町の平均収納率44.35%を5.78ポイント下回っています。

④介護保険料

団体名	収納率	団体名	収納率	団体名	収納率
葉山町	24.13%	寒川町	19.58%	二宮町	14.77%
中井町	32.73%	大井町	30.06%	松田町	29.02%
山北町	27.42%	開成町	12.35%	箱根町	41.24%
真鶴町	16.32%	湯河原町	25.36%	愛川町	18.46%

本町の収納率は40.47%で、県内他町の平均収納率24.29%を16.18ポイント上回っています。

◆収納率の目標

		R2	R3	R4	R5	R6	R7
町税	目標値	30.00%	30.00%	30.00%	30.00%	30.00%	30.00%
	実績値	23.28%	29.16%	—	—	—	—
国民健康保険税	目標値	30.00%	30.00%	30.00%	30.00%	30.00%	30.00%
	実績値	26.50%	28.43%	—	—	—	—
後期高齢者医療保険料	目標値	30.00%	31.00%	31.00%	38.57%	38.57%	38.58%
	実績値	46.88%	38.57%	—	—	—	—
介護保険料	目標値	33.00%	33.50%	34.00%	40.50%	40.50%	40.50%
	実績値	42.55%	40.47%	—	—	—	—

【目標】

町税、国民健康保険税においては、現年分の翌年度繰越分を加味した上で、滞納繰越分を増やさないようにするための目標値は 30%であるという考え方から、令和 5 年度以降も引き続き 30%を目指します。

後期高齢者医療保険料は、令和 3 年度の収納率 38.57%を維持し、令和 7 年度の目標値として、38.58%を目指します。

介護保険料は、令和 3 年度の収納率を継続することを目標とし、40.50%を目指します。

◆目標達成のために取り組むべき具体的な行動

- ◇分割納付については、既存のものは納付額の見直し、新規のものは完納を見越した納付額を設定します。
- ◇債権確保のため、財産調査を徹底し、財産が見つかった場合は、積極的に滞納処分を行います。
 - ・預貯金照会システムの導入により財産調査の更なる効率化を推進し、滞納処分につなげます。(再掲)
- ◇財産がない、生活が困窮している等、徴収が見込めない案件については、状況を見極め、滞納処分の停止を適正に行い、滞納額の縮減を図ります。
- ◇不動産公売に引き続き取り組みます。

3 第4次行動プランの進行管理と見直し

町税等の滞納削減のために、定期的に取り組みや収納率の進捗状況を把握し、プランの実効性を高めます。

また、プランの進捗状況や、社会経済情勢などが大きく変化した場合などは、必要に応じて、プランの目標値や内容の見直しを行います。



©2014 OISOMACHI

サーフィンをするーいそべえ